

第24期決算公告

〒135-0015
 東京都江東区千石1-4-9
 株式会社パルライン
 代表取締役 和知 稔

貸借対照表

(2009年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	2,029,080	流 動 負 債	1,795,064
現金及び預金	537,412	1年以内返済予定の長期借入金	164,000
売掛金	1,248,249	未払金	874,821
未収入金	25,131	未払税金	12,090
未収消費税等	122,490	未払法人税等	41,844
前払費用	7,451	未払消費税等	23,116
立替金	7,080	未払費用	475,718
貯蔵品	844	前受金	208
繰延税金資産	80,419	預り金	17,202
固 定 資 産	3,987,485	短期リース債務	41,954
有 形 固 定 資 産	3,833,767	賞与引当金	144,108
建物	659,538	固 定 負 債	2,702,476
建物附属設備	336,562	長期借入金	2,399,750
構築物	4,471	長期リース債務	133,720
機械装置	2,315,549	預り保証金	1,000
車両運搬具	5,457	退職給付引当金	158,574
器具備品	24,127	役員退職慰労引当金	9,431
リース資産	167,546	負 債 合 計	4,497,540
土地	320,514	(純 資 産 の 部)	
無 形 固 定 資 産	53,206	株 主 資 本	1,519,025
のれん	46,328	資本金	95,000
ソフトウェア	6,878	資本剰余金	303,794
投資その他の資産	100,511	その他資本剰余金	303,794
投資有価証券	1,000	利 益 剰 余 金	1,120,230
差入保証金	31,914	利益準備金	23,012
長期前払費用	125	その他利益剰余金	1,097,218
繰延税金資産	67,471	別途積立金	1,062,000
		繰越利益剰余金	35,218
		純 資 産 合 計	1,519,025
資 産 合 計	6,016,565	負債・純資産合計	6,016,565

損益計算書

(自 2008 年 4 月 1 日 至 2009 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		<u>7,773,485</u>
売上総利益		7,773,485
販売費及び一般管理費		<u>7,656,536</u>
営業利益		116,948
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,088	
雑収入	<u>36,398</u>	41,486
営業外費用		
支払利息	31,172	
支払手数料	27,460	
雑損失	<u>4,690</u>	<u>63,323</u>
経常利益		95,112
特別利益		
固定資産売却益	3,114	
貸倒引当金戻入益	<u>5,512</u>	8,626
特別損失		
固定資産除却損	3,496	
閉鎖諸費	6,647	
その他特別損失	<u>15,858</u>	<u>26,002</u>
税引前当期純利益		77,736
法人税、住民税及び事業税	62,618	
法人税等調整額	<u>△18,329</u>	<u>44,289</u>
当期純利益		<u>33,446</u>

株主資本等変動計算書

(自 2008 年 4 月 1 日 至 2009 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株 主 資 本						株主資本 合 計	純資産 合 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		その他資 本剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計		
			別 途 積立金	繰越利益 剰余金				
2008 年 3 月 31 日残高	92,050	—	23,012	805,000	258,771	1,086,783	1,178,833	1,178,833
事業年度中の変動額								
合併による増加	2,950	303,794					306,744	306,744
別途積立金				257,000	△257,000			
当期純利益					33,446	33,446	33,446	33,446
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
事業年度中の 変動額合計	2,950	303,794	—	257,000	△223,553	33,446	340,191	340,191
2009 年 3 月 31 日残高	95,000	303,794	23,012	1,062,000	35,218	1,120,230	1,519,025	1,519,025

個別注記表

1 重要な会計方針にかかる事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
時価のない有価証券 移動平均法による原価法
- (2) たな卸資産の評価方法及び評価基準
貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 (リース資産を除く) 車両運搬具及び1998年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については定額法を、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しており、いずれも法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準であります。
- リース資産 リース期間定額法によっております。
- 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。(なお、自社利用のソフトウェアは、見込利用可能期間による定額法を採用しております。)
- (4) 引当金の計上基準
貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (会計方針の変更)
貸倒引当金につきましては、法人税法に定める繰入限度額を計上しては、当期より「金融商品に関する会計基準」を適用しております。この結果、一般債権、貸倒懸念債権、破産更生債権等とも該当するものがないため、前期計上額全額を戻入しております。
- 賞与引当金 社員及び定時社員に対する支払いに備えるため、翌期における支給見込み額のうち、当期負担額を計上しております。
- 退職給付引当金 社員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務として期末自己都合要支給額の全額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるために内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。
- (5) リース取引の処理方法
リース取引開始日が会計基準適用前でリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (会計方針の変更)
当会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これによる損益への影響はありません。
- (6) 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。

2 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります。

① 関係会社に対する債権

売掛金	1,159,365千円
未収入金	13,594千円
計	1,172,960千円

② 関係会社に対する債務

未払金	58,664千円
預り金	4,566千円
計	63,231千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

建物	43,389千円
建物附属設備	29,410千円
構築物	4,838千円
機械装置	49,114千円
車両運搬具	120,432千円
器具備品	26,767千円
リース資産	31,410千円
計	305,363千円

(3) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、営業用車輛及び事務機器の一部についてはリース契約により使用しております。

(4) 担保に提供している資産

(資産)

建物	614,004千円
建物附属設備	294,841千円
構築物	1,625千円
機械装置	2,258,134千円
器具備品	14,286千円
土地	136,710千円
計	3,319,603千円

(上記に対する債務)

1年以内返済予定長期借入金	164,000千円
長期借入金	2,399,750千円
計	2,563,750千円

3 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引 6,267,121千円 (売上高)

(2) 営業外収益に計上されている雑収入のうち主なものは以下のとおりです。

旧本社家賃収入 (千葉県柏市)	6,240千円
ふじみ野センター撤退時備品売却代	5,284千円

(3) 営業外費用に計上されている「支払手数料」は、取引銀行との間に設定されたシンジケートローン契約に係るアレンジメントフィー、エージェントフィーの手数料を計上しております。

(4) 特別損失のうち、その他特別損失に計上した内訳は以下のとおりです。

①旧(株)マイコープエクスプレス分 燃料費 2008年2~3月分	7,816千円
②旧(株)マイコープエクスプレス分 社会保険(健康保険・厚生年金 事業主負担分) 2008年3月分	8,042千円
計	15,858千円

4 株主資本等変動計算書に関する注記

当会計期間の末日における発行済株式の数

普通株式 …… 2,444 株

当会計期間の末日における自己株式の数

普通株式 …… 0 株

5 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	60,467 千円
法定福利費	7,682 千円
未払事業所税	5,073 千円
未払事業税	3,580 千円
退職給付引当金	66,537 千円
役員退職慰労引当金	3,957 千円
その他	4,549 千円
繰延税金資産小計	151,845 千円
評価性引当額	△3,957 千円
繰延税金資産合計	147,890 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	41.96%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.73%
住民税均等割等	8.32%
評価性引当額	2.57%
その他	3.39%
税効果適用後の法人税等の負担率	56.97%

6 合併に関する注記

1. 企業結合の概要

(単位：千円)

相手企業等の名称	株式会社マイコープエクスプレス	
取得した事業の内容	生協組合員への商品供給業務	
企業結合を行った主な理由	パルシステムグループの物流事業の統合のため	
企業結合日	2008年4月1日	
企業結合の法的形式	当社を存続会社とする吸収合併	
結合後企業の名称	株式会社パルライン	
会社名	株式会社コープ・アイ	株式会社マイコープエクスプレス
割当比率	1	0.67
割当株式数	601 株	

2. 財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

2008年4月1日から2009年3月31日

3. 企業結合日に受入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額	723,880 千円
(主な内訳)	
預金	126,268 千円
売掛金	128,602 千円
本社建物	177,545 千円
本社土地	136,710 千円
その他	154,755 千円
(2) 負債の額	404,685 千円
(主な内訳)	
未払金	104,572 千円
長期借入金	163,750 千円
その他	136,363 千円

7 リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) オペレーティング・リースにより、使用する固定資産に関する注記

未経過リース料	
1年以内	56,065 千円
1年超	104,894 千円
計	160,959 千円

(2) 所有権移転外ファイナンス・リースにより使用する固定資産に関する注記

1. リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

資産の種類	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	11,853	7,847	4,005
車両運搬具	635,905	350,195	285,277
計	647,758	358,042	289,282

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	121,880 千円
1年超	185,010 千円
計	306,890 千円

3. 支払リース料及び減価償費相当額

支払リース料	142,186 千円
減価償却費相当額	124,001 千円
支払利息相当額	16,530 千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ円とする定額法によっています。

8 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	パルシステム生活協同組合連合会	被所有直接 94.0%	配送・セット業務の受託 役員の兼任	配送・セット業務の受託	6,202,237	売掛金 未収入金	1,151,582 10,024
親会社の 子会社	株式会社ジーピーエス	なし	セット業務の受託	セット業務の受託	43,100	売掛金 未収入金	7,783 868

(注) 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

9 1 株当り情報に関する注記

1 株当り純利益……………13,685 円 33 銭

1 株当り純資産……………621,532 円 34 銭

10 重要な後発事象に関する注記

該当する事項は、ありません。

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。